



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 ホシデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6804 URL <https://www.hosiden.com/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 鶴 隆文 TEL 072-993-1010
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	96,788	△18.1	6,588	27.5	7,410	62.8	5,994	70.3
2021年3月期第2四半期	118,170	18.1	5,168	△8.8	4,551	△12.1	3,519	△21.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 6,554百万円 (63.7%) 2021年3月期第2四半期 4,005百万円 (8.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	106.18	98.55
2021年3月期第2四半期	60.21	56.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	167,948	114,958	68.4
2021年3月期	161,894	109,250	67.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 114,958百万円 2021年3月期 109,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	45.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

- ・2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当（創立70周年記念の記念配当）5円00銭
- ・配当予想の修正に関しましては、本日（2021年11月5日）公表いたしました「株主還元方針の変更と配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	△8.1	12,500	1.0	13,500	0.7	10,500	1.6	185.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- ・業績予想における為替レートは、1米ドル112円を前提としております。
- ・業績予想の修正に関しましては、本日（2021年11月5日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	64,710,084株	2021年3月期	67,710,084株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	8,254,523株	2021年3月期	11,253,893株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	56,455,879株	2021年3月期2Q	58,456,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 予想数値に関する事項は、本日(2021年11月5日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- (2) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
セグメント別販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月～2021年9月)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の増減の波が続く中、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、期初に比べ成長の減速が見られ、IMFでは2021年10月に今年の経済成長率を7月の予測から0.1ポイント下方修正し、5.9%としております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連市場では、前期から続いていた半導体不足が収まらず、自動車メーカー各社で生産縮小を強いられております。移動体通信関連市場では、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けていた昨年に比べ、5Gの普及もあって増加する見込みであるものの、同様に半導体不足の影響があり、当初予想を下回る見込みとなっております。

半導体やその他電子部品の不足と原材料・物流費の高騰は、現在のところ解消の目途がついておらず、先行きは不透明となっております。

このような状況の下で、当社グループでは、移動体通信関連向け、自動車関連向け、健康機器関連向けの売上は増加したものの、アミューズメント関連向けでは、新型コロナウイルス感染症による海外政府のロックダウン政策により、当社海外主力工場が一時的に稼働停止となったことで売上が大きく減少し、全体では減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は96,788百万円(前年同期比18.1%減)、営業利益は6,588百万円(前年同期比27.5%増)、経常利益は為替相場変動に伴う為替差益(568百万円)を計上し、7,410百万円(前年同期比62.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,994百万円(前年同期比70.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、移動体通信関連が増加したものの、アミューズメント関連向けが減少したことにより、81,460百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

音響部品につきましては、自動車関連向けが増加したことにより、6,653百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが増加したことにより、4,454百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

複合部品その他につきましては、健康機器関連向けが増加したことにより、4,218百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券が減少したものの、売上債権、棚卸資産の増加等により前連結会計年度末比6,053百万円増の167,948百万円となりました。又、負債につきましては、仕入債務が減少したものの、その他流動負債の増加等により前連結会計年度末比345百万円増の52,990百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加及び自己株式の消却等により前連結会計年度末比5,707百万円増の114,958百万円となり、自己資本比率は68.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比5,411百万円減の64,110百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は3,493百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7,958百万円、売上債権の増加6,120百万円、棚卸資産の増加3,979百万円、仕入債務の減少1,917百万円によるものであります。

投資活動による資金の減少は、1,063百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,762百万円によるものであります。

財務活動による資金の減少は、967百万円となりました。これは主に、配当金の支払846百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正に関しましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、今回の業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル112円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,371	52,540
受取手形及び売掛金	25,738	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	32,373
有価証券	18,400	12,800
商品及び製品	5,494	6,941
仕掛品	1,846	3,288
原材料及び貯蔵品	29,373	30,898
その他	4,948	4,671
貸倒引当金	△35	△35
流動資産合計	138,138	143,479
固定資産		
有形固定資産	16,499	17,264
無形固定資産	416	404
投資その他の資産		
投資有価証券	4,945	4,853
その他	2,185	2,236
貸倒引当金	△290	△290
投資その他の資産合計	6,840	6,798
固定資産合計	23,756	24,468
資産合計	161,894	167,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,137	26,008
短期借入金	1,941	2,001
未払法人税等	2,214	2,161
その他	5,316	6,823
流動負債合計	36,609	36,994
固定負債		
新株予約権付社債	10,073	10,062
退職給付に係る負債	3,973	3,899
その他	1,988	2,032
固定負債合計	16,034	15,995
負債合計	52,644	52,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	86,668	88,977
自己株式	△10,649	△7,811
株主資本合計	109,276	114,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,570	2,590
為替換算調整勘定	△2,951	△2,342
退職給付に係る調整累計額	355	286
その他の包括利益累計額合計	△25	535
純資産合計	109,250	114,958
負債純資産合計	161,894	167,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	118,170	96,788
売上原価	108,221	85,207
売上総利益	9,949	11,580
販売費及び一般管理費	4,780	4,992
営業利益	5,168	6,588
営業外収益		
受取利息	50	39
受取配当金	57	65
為替差益	—	568
その他	149	177
営業外収益合計	257	851
営業外費用		
支払利息	30	15
為替差損	833	—
シンジケートローン手数料	8	8
その他	1	5
営業外費用合計	874	29
経常利益	4,551	7,410
特別利益		
固定資産売却益	170	351
投資有価証券売却益	—	225
その他	—	0
特別利益合計	170	577
特別損失		
固定資産除売却損	5	30
投資有価証券評価損	13	—
子会社清算損	11	—
その他	0	—
特別損失合計	30	30
税金等調整前四半期純利益	4,692	7,958
法人税、住民税及び事業税	1,095	1,894
法人税等調整額	77	69
法人税等合計	1,172	1,964
四半期純利益	3,519	5,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,519	5,994

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,519	5,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	19
為替換算調整勘定	164	609
退職給付に係る調整額	△10	△68
その他の包括利益合計	485	560
四半期包括利益	4,005	6,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,005	6,554
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,692	7,958
減価償却費	1,464	1,381
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,699	△6,120
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,413	△3,979
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△586	△159
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,563	△1,917
その他	△198	1,324
小計	△3,179	△1,512
利息及び配当金の受取額	97	96
利息の支払額	△32	△14
雇用調整助成金の受取額	82	90
法人税等の支払額	△1,611	△2,152
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,639	△3,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	5	—
有形固定資産の取得による支出	△1,162	△1,762
有形固定資産の売却による収入	353	337
投資有価証券の売却による収入	—	342
その他	△138	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85	△80
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△876	△846
その他	△51	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△842	△967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,499	△5,411
現金及び現金同等物の期首残高	62,649	69,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,149	64,110

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月25日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,838百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が88,977百万円、自己株式が7,811百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は以下のとおりであります。

・顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価額から減額する方法に変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。

・有償支給取引

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第104項に定める取扱いに従って、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、原材料及び貯蔵品が2,232百万円、流動負債のその他が2,232百万円、それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間	
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	
セグメントの名称	金額 (百万円)	構成比
機構部品	81,460	84.1%
音響部品	6,653	6.9%
表示部品	4,454	4.6%
複合部品その他	4,218	4.4%
合計	96,788	100.0%